

令和２年度 福岡市中小企業振興審議会 議事録（要旨）

１ 開催日時

令和２年８月２１日（金） １０：００～１２：００

２ 開催場所

西鉄イン福岡 大ホール

３ 出席者

（１）福岡市中小企業振興審議会委員

区 分	氏 名	職 名
中小企業関係者 （７名）	桑 野 龍 一	福岡地区中小企業団体連合会会長
	境 正 義	福岡商工会議所専務理事
	吉田 扶久子	福岡商工会議所女性会理事
	鳥 巢 勲	福岡地区商店街連合会会長
	土 屋 直 知	福岡エレコン交流会会長
	古 川 淳 一	一般社団法人福岡県中小企業家同友会福岡地区会長
	池内 比呂子	一般社団法人九州経済連合会理事
学識経験者 （３名）	笹 川 洋 平	福岡大学商学部教授
	高 木 直 人	公益財団法人九州経済調査協会理事長
	梅 山 香 里	一般社団法人福岡県中小企業診断士協会会長
市議会議員 （４名）	大 原 弥寿男	福岡市議会議員
	篠 原 達 也	福岡市議会議員
	井 上 麻 衣	福岡市議会議員
	川 口 浩	福岡市議会議員

<欠席> 日本政策金融公庫福岡支店筆頭副事業統括 川上 賢一

九州の暮らし創造研究所代表 吉田 まりえ

市議会議員 倉元 達朗

（２）市側

福岡市経済観光文化局長ほか １２名

（３）傍聴人

なし

4 議題

- ・ 中小企業の現況について
- ・ みんなで応援！中小企業元気都市プランについて

5 議事要旨

経済観光文化局長挨拶の後、議事に入る。

議題1 中小企業の現況について

【会長】

- まず、市で実施した「中小企業振興に関するアンケート」の結果について、事務局から説明する。次に、資料3「中小企業関係委員の意見」について委員の方に発表していただき、そこでの意見をもとに、忌憚のない意見をお願いしたい。

【事務局】

- ・ 資料1 中小企業振興に関するアンケート（概要）
- ・ 資料2 中小企業振興に関するアンケート に基づき説明

【会長】

- 続いて、中小企業関係委員から発表していただく。今回は中小企業の課題となっている「コロナとの共存を見据えた取組」、それから「人材確保・育成」について意見をいただいている。時間の関係上、この場ではまず3名の委員を指名させていただく。まず、福岡地区商店街連合会の鳥巢委員にお願いします。

【委員】

- コロナウイルスの脅威が出始めた3月3日から10日に、西新商店街連合会の中の西新中央商店街でコロナウイルスに関するアンケートを実施した。会員数58店舗のうち回答は48店舗、回答率は82.7%と、非常に高い回答率であり、今回のコロナに対しては相当大きな関心があることが伺えた。アンケート結果は、81%の店舗がコロナウイルスに関して「先が見えなくて危機感を感じている」、56%の店舗が「支援策の情報が知りたい」、ほかには「どこにどのような支援策のメニューがあるのか分からない」とあり、全体的にコロナに対して不安や疑問を抱いていることが分かった。
- アンケートを受け、新型コロナウイルス感染症支援策の情報を提供するため、4月25日から5月24日まで、西新商店街連合会にて支援策の臨時相談窓口を開設した。3割が支援策内容の説明で、残りの7割が、各店舗がコロナ発生で抱えている苦しい現状の相談であり、メンタルの面で

も行政の施策が必要ではないかと感じている。後半は支援策の申請方法についての問合せが多くなったため1ヶ月延長し、6月30日までの2か月間で相談が71件、組合員の約3割強が相談に訪れた。今回の相談窓口は、金融機関2行とも連携し、近隣の支店に融資相談窓口を設置していただいた。また、福岡市及び福岡商工会議所にも協力を依頼し、国、県、市の最新の支援策について情報提供いただいた。相談に来られる方の大半が飲食店経営者で、どのような支援策が活用できるか分からないといった内容が多かった。ほかにはパソコン、スマートフォンが使える人、面倒くさいからといって泣き寝入りしてしまった経営者もいた。今回の相談窓口がなければ申請できなかったのではないかと推察されるし、そういう経営者の掘り起こしができたと思っている。また、融資や支援策を活用しても今後に不安がある経営者が多く、支援策のチラシを配布しただけでは解決しない精神的な内容が多いことも分かった。

- 次に、商店街の現況を報告する。前述した相談窓口の件が報道され、各地の商店街から多くの質問・相談をいただいたが、一番多かったのは、この機会に店を廃業しようとしている経営者がたくさんいるという点だ。廃業してもスペースをテナントとして活かしていけば、商店街には影響はないが、今回のコロナウイルス感染症においては今までとは全てが変わってきている。事例としては、50年以上の老舗で、2代目、3代目の土地持ちのお店の廃業が多いということだ。廃業により売られた土地はマンションとなり、必然的に駐車場は1階に作られる。商店街には店舗がなくなり、商店街では車の通行も増える。逆に人通りがなくなり、商店街は崩壊していく。福岡市内の商店街の大半は駅が近く、交通の便がいいところに立地しているため、今後、商店街にマンションが増えていくと思うが、これを止めるのは難しいのではないかと思います。私個人の提案ではあるが、福岡市において商店街特区をつくっていただき、商店街に建てられるマンションには、1階に駐車場ではなく店舗を設置するようにしてほしい。
- あと一つ大きな問題として、商店街の組合組織の弱体化が進んでいる。コロナ禍で集客ができない組合に入会する店舗が少なくなっている。当然、入会すれば組合費がかかるが、今まではその大半が集客のためのイベントなどに使われていた。今はイベントができないため、組合に入会する必要がなくなっている。組合員以外の店舗が増えることで、商店街の形態が把握できない状態になり、さらには商店街の風俗化が進むなど、安心安全な商店街が損なわれる可能性がある。
- 役員になる方も少なくなっており、組合役員の後継者問題も一つの大きな問題だ。将来的に商店街はネット社会の中で衰退していくのではないかと心配しているが、新型コロナウイルスが発生したことで、ますます加速して衰退していくのではないかと心配している。商店街はコミュニティーの担い手であり、安心安全、福祉、環境、教育、高齢者の相談相手、文化の創造、歴史の伝承といった公共的な役割も持っている。今後も今まで以上の商店街の支援、応援をお願いしたい。

【会長】

- 続いて、福岡エレコン交流会の土屋委員にお願いする。

【委員】

- 福岡エレコン交流会は、情報産業、それからエレクトロニクス産業の地場産業で構成されており、比較的小規模な会社が多い。まずはその現況であるが、コロナ禍による影響は二極分化しており、一つは受託開発をやっている企業が打撃を受けている。全国ベースの情報サービス産業協会が3月末時点で見通しを含めて出している予測D I 値では、4月～6月期でマイナス46.2%という、今まで聞いたことがない数字が出ており、前期のプラス41.4%から急落している。これは過去経験がないような状況で、特に製造業を受け持っている受託開発関連に打撃が出ているようだ。製造業の受託開発以外でも、建設業・不動産業向け、あるいは小売業・卸業向け、サービス業向け、いずれもマイナスになっており、直近のデータと比べてみる必要はあるが、この傾向が続いていると思われる。受託先の企業の業績が悪化してくると、開発案件の削減・中止へとつながるため、将来を大変危惧している。
- 一方、官公庁向けや基幹系システムをやっているシステムインテグレーターなどのIT企業、あるいはクラウドサービスシステム関連については影響が少なく、むしろプラスに動いている面もある。もともと我々の業界は非常に技術者不足、人材不足に悩んでおり、その状況が続いている一方で、受託開発関連では空きも出ているという、まだら模様が生じている状況である。今、テレワークやウェブ会議の需要が急速に伸びており、その関連のベンダーは非常に忙しい状況が続いている。政府の支援策もあり、まだまだ関連業種の人手が足りないという状況になろうかと思っている。
- ウイズコロナに対する取組であるが、もともとIT関係はリモートワークがやりやすい業種であり、開発業務そのものは問題ないが、営業活動が完全に止まっており、新規開拓のデジタル化が急務と思われる。
- テレワークに関しては、この際、リモートワークを中心に仕事の回し方を変えようというところも出ているため、今後はそこに対するサポートに力を入れていく必要があると感じる。会社によっては、今まで時間で管理していた業務をジョブ型に変えて成果で見ていく、つまりは成果で評価しようというような、人事制度そのものに切り込むところも出ている。もともとDX化やAI、IoTが叫ばれながら、まだまだ準備段階というところが多かったが、コロナの影響で一気にそちらに舵を切っている企業が相当出てきたという印象を持っている。
- 人材面であるが、今年の就職活動については、直接面談がかなわなかったこともあり、手探り状態でZoomを使った採用活動があちこちで見かけられた。結果としては例年並みの人材が確保できたところがほとんどであり、これをいかに早く戦力化するかということかと思う。ただ、今は留学生も含めて海外人材は完全に止まっているため、海外事業展開も含めて将来を考えると、早く海外人材が活用できるような方向に事態が向かってくれないと困るなという印象がある。
- 中小企業元気都市プラン改定に向けての意見であるが、もともとデジタル化推進が叫ばれていたが、ここに来て、民間企業、それから行政機関も他国に比べると相当に遅れをとっていたことが顕在化し、DX化、AI、IoTを活用したデジタル化を推進することが必須条件であると

認識しているため、地場産業が参加しやすい環境づくりをお願いしたい。

【会長】

- 続いて、福岡商工会議所の境委員にお願いする。

【委員】

- 景況についてであるが、商工会議所にて4月～6月期の景気動向調査を実施しており、業況DIはマイナス64.6ポイント、これは前期の1月～3月に比べて26.4ポイント悪化しており、過去リーマンショックの後、2009年の1月～3月期がマイナス67.1ポイントであったのに次ぐ低水準となっている。実感的にはリーマンショックを超えているような肌感覚がある。また、企業に及ぼす影響についての緊急調査を同時期の6月に実施したが、会員企業の9割の事業者がマイナスの影響があると答えている。当初は、飲食、宿泊、サービス関係に影響が出ていたが、建設関係、製造業、全ての業種にわたって影響が出ているという回答を得ている。
- 一旦、緊急事態宣言が解除されて経済活動再開に手をかけたところで、また感染が拡大し、再び経済活動が停滞しているため、特に中小企業の経営者の心が折れてしまわないか、非常に懸念している。国や県、市においては、給付金や雇用調整助成金がある程度行き渡って一息ついたところもあるが、長期戦となると非常に厳しいため、引き続き支援策の継続をお願いしたい。
- 新型コロナウイルスへの対応として、3つのフェーズで整理しているが、感染拡大が顕著になった3月頃から6月の半ばまでをフェーズ1としている。この時期は緊急事態宣言が出され、国内経済活動の自粛、人の交流・移動の制限ということで、休業や時短営業した店も非常に多かった。事業者にとっては、手探りの中で感染防止をやるということで、テレワークやリモート会議、時差出勤に取り組んだところである。その中で事業と雇用の継続が一番の難題としてのしかかってきた時期であり、商工会議所としては、国、県、市のさまざまな施策を、事業者へ正確で的確な情報提供・周知を行うとともに、事業継続と雇用を守るための対応策を示した時期である。活動内容としては、3月23日に福岡市と連携し、ワンストップの相談窓口を設け、開設以来、1万5,000件を超える相談の対応、支援をしている。また、資金繰りについては、緊急融資、セーフティネット融資の申請支援、雇用調整助成金の支援、持続化給付金などの事業を持続化するための給付金の申請の支援を行った。また、多くの食品業者が行き場のない在庫を抱えていたため、特設サイトを設け、在庫の資金化等を支援した。
- 6月の後半からは、段階的に経済活動が拡大され、人の往来も段階的に緩和されてきた時期であり、感染拡大防止に重点的に取り組みながらも、経済活動を何とか再開していこうという現在までをフェーズ2としている。ただ、期待されていたようなV字回復はなかなか難しく、事業者にとっては、長期化へどう対応したらいいかという状況にあるが、その中で新しい生活様式に対応した業態の見直し、感染防止や需要喚起を進めていくにあたっての環境整備、新たな資金調達ということがニーズとしてあると思う。商工会議所としては、売上げ回復策をどうやって具体的

にしていくのか、オンライン、IT、ICT環境のデジタルトランスフォーメーションといったデジタル化が大きな課題であると認識している。これを中小企業の生産性を上げる絶好の機会であるにとらえ、持続化補助金や経営革新実行支援補助金、これは販路の開拓や、業務効率化、あるいは非対面型のビジネスモデルへの転換や、テレワークの環境整備に活用できる補助金だが、こうした補助金への関心が高まっているため、しっかり支援していかないといけない。

- 窓口と経営指導員による巡回で行っていた人材確保の支援、経営相談もなかなかできない状況であるため、オンラインでの経営相談を本格的に開始した。残念ながらフェーズ3には至っていないが、フェーズ2にありながらもフェーズ3を見据え、デジタル化の推進、事業の強靱化、業態の転換、ICTの活用といった経営支援に、これから力を入れて取り組んでいきたいし、行政においても支援をお願いしたい。
- 人材の確保や雇用情勢について。例年4月から5月に大規模な会社合同説明会を開催していたが、今年度はできなかったため、6月にウェブによる合同説明会を行い、7月には小規模な対面式の合同説明会を行った。もちろん感染対策を施して開催したが、企業側も学生もリアルに顔を見ながらの合同説明会を望む傾向にあったため、今後はウェブとリアルを併用しつつ、感染対策に配慮した合同説明会の機会を持っていきたいと考えている。また、大学と連携し、企業と学生が出会う場を今までつくっており、大学で食事をしながら企業の担当者と交流するモグジョブ事業といったものもできないため、オンラインへの転換を模索している。また、福商ジョブサーチという、休職や離職を余儀なくされた方々を対象として、緊急に人材を求める会員企業の採用情報を紹介する掲示板をつくっているが、ここには50社が登録されていて、人材を求める事業者が業種によってはある。人材育成の面でも、オンラインによる実務研修講座をやっている、特にITやICT活用のセミナーを4回にわたって集中的にやっというと考えている。
- 雇用情勢については一般的に悪化しているが、先ほど委員からも二極化の話あったように、商工会議所のアンケートでは、来期の採用計画について、新卒・中卒とも7割の事業所が採用計画を変更する予定はないと回答している。一定の採用意欲は維持している事業所があり、前半、採用活動ができなかったため、様子見していることもあると思うが、まだまだ人材確保について意欲を持っている事業所があるため、今後どのように取り組んでいくかが課題と考えている。

【会長】

- ただいまの委員の意見を踏まえた上で、中小企業の現況などについて、何か意見、質問があれば。

【委員】

- ここでお尋ねしてよいか分からないが、市内事業所の99%が中小企業だということで、これを一つとして考えて大丈夫なのか。規模というよりも、製造・サービス・物流など業種での分析をして、支援策を具体化していかなければいけないと思う。中小企業元気都市プランを見ても、施

策によっては全く関係ない業種の方もおられるので、これを機に捉え方を増やしていただきたい。これは就職でも同じだと思うが、福岡での就職を希望している学生からは、巡り合わせがうまくいかないという話を聞いた。就職説明会には本人が希望しない企業もたくさんあり、業種別の全体の状況が分からないと。行政や審議会等の今までの切り口が、マクロ的になっているが、例えば人材確保、福利厚生への取組みを進めるうえでも、商店街と製造業では求める人材も違ってくると思うので、やはり業種別の分析を基に求められる支援策を考えるべき。つまり、一つの中小企業という切り口で議論をしてもなかなか進まないの、業種別に分けて考えるような体制をつくらなければ、望ましい支援にはつながらない。

- 今後人口が減っていくので、プラス成長はもう前提ではない。マイナスの中でどう変えていくかを考えないといけない。技術開発をしつつもコストを抑えながら、例えば水素や新しい再生医療に対し特区で取り組む、立ち行かなくなった企業が転業しやすい環境をつくる、または店舗を経営している高齢者に次の雇用機会を教える、といったことができるような体制に変えていってほしい。コロナを契機として、今の体制を見直すというか、見方を変えていく良い機会だと思う。新たなジャンル、見方、切り口というものを審議会にも導入して、それをそれぞれの団体と一緒にやって取り組んでいくような姿をつくっていただけないかなと思っている。

【会長】

- 中小企業の定義は、国全体を均一的に政策展開するという手前上、従業員や資本規模といった規模という切り口で、中小企業庁が定義づけしている事情があるかと思う。中小企業施策に命を吹き込む役割を果たすのは、恐らく地方自治体、なにかんづく政令市のような力のある地方自治体だろうと思っている。
- コロナにより100年に一度という大きな転換期を迎えているため、中小企業施策の転換期ではないかとの意見であった。これを踏まえて、いわゆる業種、業態、ここまで踏み込んだ多様な施策の展開を考える時期ではないかという意見であった。
- 子育て支援や保育所といった業界の中で、これまで非常に人材が不足していたのは、有為な人材を集めるだけの待遇がなかっただけではないかと思うが、もし意見があったら。

【委員】

- 私どもは保育業界であるが、コロナの環境下において一番大変なところから話すと、保育所は社会インフラなものであるため、自治体も、保護者も、現場も、コロナの中で開園していいのか、閉園したほうがいいのか、本当に悩みながら開園し続けたところである。結果、実質的に売上げがそんなに落ちることがない業界であった。そのような中で、ほかの業界の話を聞き思ったのは、失業した方に新市場、あるいは新産業のほうに移行いただく方法がないのかということ。そこで、リモートでの保育士養成講座にて、失業された方を対象に無償で3か月間教育する、という内容を6月の新聞に掲載したところ、650名から応募があった。7月から週2回の保育士養成講座を

行っているが、リモートで200名の方にお受けいただいている。保育士は国家資格であるため、10月に国家試験があるが、それを目指して学んでいるところだ。650名も保育士養成講座に応募があったということは、裏を返せば、例えば飲食業で働いている人が、このまま働けるのかという不安の中で、何か資格を取りたいという思いから、そのような行動を取られたのかなということ。そういう意味では、新市場、それから新産業、それから福祉関係、人手不足のところに人材を移行していく施策も必要だと思っている。

- 私どももこの環境の中でリモートを使いながら事業をやっていて、在宅勤務も導入していた。社員は横に子供を抱えて会議に参加するということで、大変良い形式かと思っていたが、実際は家には子供もいて本当は仕事ができる環境じゃないという声も大変多かった。一方では、私どもは保育事業をやっているので、今まで保育所に通っていた子供たちにとって、自宅にすることが教育としていいのかという思いもあった。そういう意味では、在宅でのリモートは選択肢の一つであって、全ての方がそれに満足しているわけではないということを理解した上で、多様な働き方という視点での検討が必要だと思っている。

【会長】

- 他に意見があれば。

【副会長】

- 3月以降の外出自粛要請、それからテレワークの促進などあったが、生活の基盤を支えているのは、やはり中小企業だと改めて感じた。というのも、非常に失礼な言い方ではあるが、デパートが1か月、2か月休んでも、皆さんの生活には極端な影響はない。だが、地場の商店、スーパーが休みになると大変なことになる。3月以降、マスクや一部の食品が品切れ、ということがあり、スーパーには客が増えて行列ができたらしめていたが、物不足、特に食料がなくて心配になるということが全くない。これを支えているのは、製造メーカーであり、それを運ぶ物流であり、実際に店頭で販売される販売員の方たち。様々な客が来るので、自らの感染の恐怖と戦いながらも毎日店に来て、レジで接客し、商品を買ってくれる。このような人たちをエッセンシャルワーカーと呼ぶそうだが、本当に現場の人たちの力で、この3か月間、4か月間、生活自体に大きな支障や心配がなく過ごせたと思っている。もちろん、売上げの減少等が一番中小企業を悩ましていることなので、これに対する支援策もぜひ引き続きお願いしたいと思うが、このような、なくてはならない中小企業に対する何らかの支援も、これから考えていただきたいし、営業活動や仕事がしやすくなるよう、ぜひ応援していただきたい。最後に、治療や感染防止に日夜務めておられる福岡市の職員は本当に大変だと思うし、さまざまな対策を打ち出していて本当にありがたいと思っている。中小企業も頑張るので、ぜひ支援策をお願いしたい。

【会長】

- 現状求められる施策として、エッセンシャルワーカーを中心に中小企業に対してどのような支援をすべきかという話だったと思う。もう一つは、この大きな転換期を迎えて、中長期的な中小企業施策の在り方、これを見直す良い時期に来ているのではないかという意見。この二つは対立するとか、むしろ中小企業の施策に対して、厚みと深い意義を持たせる意見であったかと思う。引き続き、業種ということで土業あたりを中心に、税理士関係のお話をいただければ。

【委員】

- 税理士で、いろんな業種の方と日頃おつき合いをしているが、先ほど意見があったように、職種、それから企業の規模によって状況は大きく違う。中小企業という枠組みの中で見ても、ボリュームが全く違う。小規模事業者、従業員が5名以下である企業がとても多く、中小企業であっても大企業に近いところもあるということで、この辺りのボリュームもきめ細かく見ていかないと、きめ細かい対応は難しいと思う。
- 私どもの業界に関しては、売上げがアップダウンするというような職種ではないが、そうはいながらも、中小企業が毎年2、30万社ずつ毎年減っていることが白書にも書かれているように、クライアントの数がだんだん少なくなって、固定収入に影響してくるという危機感は大変ある。コロナがあってから通常でない業務が確かに増えた。支援策の手伝いも、お客様に対する私どもの仕事の範疇だと考えているため、できるだけの支援はしているが、長い目で見ると非常に厳しい業界になると感じている。

【会長】

- 税理士ということで会計業務と経営指導業務の両方をおやりになっている、そういうところで厳しいという認識をお持ちという意見だった。今の状況は、中長期的にも厳しい環境にある中でコロナがあるということで、行政もそのような厳しい認識を共有することが非常に必要だと思っている。
- 大きな環境変化、経営環境の変化の中で Zoom などを積極的に活用されているということだが、お話をいただければ。

【委員】

- 我々中小企業家同友会は、3か月に1度、景況調査を行っているが、もちろん業績が良い企業は少ないが、このコロナ禍でも非常に業績が良いところもあれば、大変落ち込んでいるところもある。やはり、全体を見るのではなくて、細部を見ていく必要があると思っている。
- 中小企業家同友会は、地域とともにということを一つのテーマとしているため、行政との関わり、それから金融機関との関わりを持ちながら、どのように地域内循環経済をつくり出していくかといった取組みをしている。ただ、現在は、年に一、二回しか交流できてないので、中小企業

のことをもっと知ってもらうための交流を今後は増やしていきたいと思っている。ちょうど来週、福岡市の施策説明会を当会の会員向けにさせていただくことになっている。その中で小規模事業者持続化補助金の活用事例のことを一緒に議論したり、中小企業が苦しい中でどのように次の展開を考えているのかといったことをこまめに共有していきたいと思っている。

- コロナは確かに大ピンチではあるが、いろいろな意味で今までの常識がある意味リセットされたタイミングだと思う。つまりは、実はこの変化というのは中小企業にとってはプラスになる面も多々あると考えている。今まで中小企業が大企業に歯が立たなかった部分が、もしかしたら大企業ではなくて中小企業だからこそやっていけることも出てくる。我々の会のメンバーには今こそチャンスだと声をかけて、このチャンスを活かすためにも、やはり行政や金融機関との連携を図りながらやっていくことが肝心だと思っているので、そのような活動を我々は進めていきたいし、行政にも御協力いただきたい。

【会長】

- いわゆる当初言っていたV字回復ではなく、コロナが長期化する中でそれぞれの業種、企業によって、K字回復、つまりは上がるところもあれば、若干衰退するところもある。その中で、衰退していく、沈みいく企業をいかにすくい上げていくかと同時に、伸びいく企業をいかに育てるか。規制が邪魔であればそれを緩和的に運用する、必要な資金調達の道をつけるなど、成長を促していく。極端な方は、いいチャンスだからゾンビ化する企業を整理してしまえばいいと言う方もいるが、真意はそこではなく、そのような企業を少なくするために、行政が今やるべきことをやらなければいけないという御意見だと思う。

【委員】

- 今も話に上がっていた新しい生活様式に関してだが、コロナをきっかけにプラスに働く面もあると思う。例えばテレワークの推進であるとか、今まで旧式の形にとらわれていたけれども実はオンライン上で様々なことができた、といったことに気づかせてくれる一つのターニングポイントになっていると思う。その一方で、人と接してこそサービスが成り立つ業界も多々ある。例えば少人数しか入れないような飲食店だと、一つずつ席を空けた場合、とてもじゃないが売上げが立たないので、新しい生活様式に対応した営業は取り入れられないし、仕方ないと割り切って営業をするとおっしゃっている経営者もいた。ちょうどそのお話を聞いた直後に、福岡県から新しい生活様式に対応した3密を回避したお店を利用してくださいというお達しが出たのだが、現実問題、対応したくてもできない、してしまうとお店を閉めないといけなくなってしまうと、ジレンマをすごく感じる部分がある。私がそのような相談を受けたときに、何とお答えするのがベストなのか、非常に心苦しくて、本当に心が痛かった。
- 新しい生活様式というものが、テレワークのように今後これを活かせる、これからこういうふうに変えていこうというようにできる部分は、長い目で考えたときに変えていっていいとは思

が、例えば飲食店での3密回避だとか、例えば仕切りを付けるといったことは、コロナの感染が流行している短期間で終わらせて本当にいいのか。今の状況が過ぎれば、今までどおりに戻そうという世の中の動きなのか。それとも、今後もこういう形での営業を続けられないといけないのか。アフターコロナというのか分からないが、コロナがいつまで続くのかが見えないことと、仮に収束した後に、今までどおりに戻していいのかというところは国からも明確に指針が出ていない。新しい生活様式という言葉だけは出たものの、それがコロナの時期だけのお達しなのか、今後の新しい常識にしていこうと国は思っているのかが見えてこない。おそらく自治体によって、業界によって、推進がばらばら、新しい生活様式の捉え方がばらばらになっているのではないかと懸念していて、この現状を皆様はどう捉えていらっしゃるのか、ぜひお聞きしたい。

【会長】

- 商店街のほうはいかがか。

【委員】

- 商店街の中では飲食店が一番大変な状況にあるのは事実だ。飲食店は3密の環境になるため、いろいろな工夫をしている。普段やっていないお店が特別に弁当を作っているところは少し問題があるのではと、我々も大変心配しており、保健所と相談しながらやっている。
- 先が見えないということが一番辛い。精神的に相当参っている方が多いというのは事実だ。商店街としても会費をいただいて、今までは物販店などを中心にイベントをやっていたが、今回のコロナでは相談窓口をつくって、相談者の大半が飲食店の方だったということで、飲食店を守るという気持ちが少しは現れたと自分は思っている。今後はできるだけ飲食店を一層重視しないといけないと商店街としては思っている。

【会長】

- ほかに意見があれば。

【委員】

- 私見ではあるが、日本の経済を考えると、インバウンドにしろ商店街の活性化にしろ、基本的に3密を奨励してきたと思う。できるだけ人を集めて売上げをつくることで活性化しようという戦略だったのに、ここに来て180度違うことを言い出した。どれくらいの期間我慢しないといけないのかということを考えると、やはりインフルエンザと同じようにワクチンや治療薬が世界規模で行き渡れば、また3密を奨励するかもしれない。ただし、今までと違うのは、既に中国は、5GやIoTを使ってキャッシュレス経済が動いている一方で、日本の事業は非常に非効率なやり方をしてきたことが顕在化したため、これを機会に徹底的にリモートでもできる環境、キャッシュレスで回る経済を作れば、非効率部分が全部IT化に置き換わり、本当に価値のある仕事の

みになるのではないかという期待感を持っているので、決して悲観はしてない。やはり3密がま
ずいという言い方は恒久的な話ではないというふうに思っている。

【会長】

- ほかに意見があれば。

【委員】

- 我々同友会でも、勉強会のあとに懇親会をやるというのがこれまでの流れで、超3密で懇親会
をやってきたのが、コロナになってからぴたっとなくなり、今は懇親会をやってはいけないとい
うのが公式のルールだ。自己判断で、個々の希望者で行くということまでは止めないという形に
なっているが、実際に会って話すと話も広がるし、今後、どこかの段階で戻さないといけないと
いうのは感じる。
- 店側から見ても、確かに今の生活様式だったら絶対に店は成り立たない。新しい生活様式をや
れと言われて、店がなくなることは我々にとっても絶対によくない。手洗いとかアルコール薬で
の感染防止に注意しながら、徐々に元の状況に戻していくべきだと思うし、当会の会員でも同意
見の人が多く感じる。一方ではやっぱり怖い、そんなところに行きたくないという人もい
て二極化しているため、参加については自己判断しながら、飲食店は極力衛生面に気をつけなが
らやっていくように徐々にしていくべきではないか。私見も入っているが、そう考える。

【会長】

- ほかに意見があれば。

【委員】

- 3密についてだが、先ほど話したとおり、保育所は完全に3密を避けられない。最近、保育園
でもクラスターが少しずつ出ているが、これだけ3密を避けられない現場なのに全国でクラスター
が少ない。なぜかという、保育所ではインフルエンザ対策として、以前から入口に消毒液を置
き、うがいをして、毎日終わったら、部屋中、遊具を消毒するというのを今まで当然なこと
としてやってきている。やはり確率的に下げるという意味では、その努力をしないとけないとい
うのが一点。
- それからもう一つ、リモートの事例でサザンオールスターズのコンサートを例に挙げると、通
常、横浜アリーナで1人1万円、1億7,000万円の売上げになるが、今回コロナの件もあり、
リモートでライブを行った。1人3,600円だったが、多くの人が購入し、売上げが5億8,000万
円だった。通常なら1億7,000万円なのがリモートで5億8,000万円だった。そういう意味では
リモートは、ビジネスとして可能性があるものなので、広めていくことが重要だと思っている。

【会長】

- アフターコロナというか、3密を大前提とするビジネス、商店街もしかりだと思うが、このコロナの中で自らイノベーションに取り組む中で、やはり有意義なものは残るという意見であったと思う。

【委員】

- 私個人で言うと、ウエディングの会社の役員もしており、完全にストップしている業界である。支援先には様々な業種があり、報道では、飲食店が一番身近で数も多いということであって、一番注目されているが、今、厳しいのは観光産業である。インバウンドのストップということで、一番に突然需要がなくなり、そして復活するの人も人が動くのも一番遅くなる。ただ、そういった経営者が、「Go To Travel キャンペーン」できっと売上げが上がる、年末年始はきっと人が動く、来年にはワクチンがと期待されているが、私個人は、今の状態が3年は続く前提で計画をするように言っている。ワクチンができてすぐ改善するということは期待できないと思う、その前提でいるように言っている。
- 福岡県中小企業診断士協会での取り組みを紹介させてもらおうと、アフターコロナ、ニュー・ノーマルの中での新たなビジネスや経営戦略、それらの策定支援、そして様々な施策の情報提供、メンタル的な伴走支援、これらを各関係機関とともに支援しているとともに、協会独自でもそのような動きができるよう取り組んでいるところである。この機会も活用させていただき、委員の方々とも個別にいろいろと情報交換させていただけたらと思っている。
- 実は2週間前にPCR検査を受けたのだが、この個人的な経験を通しての話を。本日、各分野の委員から非常に貴重な情報をいただいております、また各分野の中で様々なルールについて、対処療法、処方箋を充実させることを検討されていると思うが、この感染拡大対策の根本的なところは非常に難しいものであるし、方向性や考え方は様々である。ただ、人権の問題もあるが、陰性・陽性を早く明確にして、即時的にリアルタイムで、安心して陰性の方が動けることが非常に大切だと思っている。私個人の話であるが、発熱して午後には熱がひいて何ともなかったが、すぐに病院に行き、どうしたらよいかいろいろなところに問い合わせた。幸いなことに病院が開いていたので、その日のうちに受診でき、翌日には検査を受けられた。ただ、そのときには最長5日後ぐらいで検査結果が出ると言われ、その間、家族も仕事を休み、息子も家から出ずにいた。感染拡大があると、個人だけではなく関係する方全員に影響があるため、2日前に会った方々にも連絡し、全部ストップした。感染拡大というのは、病床数の確保の問題だけでなく、このような潜在的に関わっている人が全部ストップするということである。私の場合は2日後に検査結果が分かったけれども、今、陰性か陽性か、100%じゃなくても、その情報がすぐに出れば、安心してサービス提供側も接客に当たれるし、お客様もいろいろなところに行ける、そのような環境をつくることが非常に大事だと思っている。この場でこのような話をするのは焦点が違うかと思うが、行政への提言やお願いといったものも含めて検討していただければ。この中でピンチをチャンスに

変えている業者はたくさんいる。そういった成功事例をどんどん広げることで、それに続く企業がどんどん増えるということ、それで日本全体に活力や元気を補っていくことが大事だと思うし、私個人も、協会としても取り組んでいきたいと思う。

議題 2

みんなで応援！中小企業元気都市プランについて

【事務局】

- ・資料4 みんなで応援！中小企業元気都市プランの取組みについて
- ・資料5 みんなで応援！中小企業元気都市プラン
- ・資料6 プランに基づく令和元年度の主な取組み実績（案）
- ・資料7 プランに基づく令和2年度の主な取組み
- ・資料8 新型コロナウイルス感染症への対応 ～福岡市独自の経済対策～ に基づき説明。

【会長】

- ただ今の説明について、質問、意見等あればお願いしたい。

【委員】

- 中小企業は様々あるから、きめの細やかな施策をとということだと思うが、中小企業元気都市プランにも書いてあるように、スタートアップにもっと注目をしてはどうかと思っている。なぜかという、福岡市もLINEと連携しながらいろいろなサービスを展開しているが、LINEが生まれたのは東日本大震災のときで、なかなか連絡が取れない、けどSNSだったら連絡が取れるということで、東日本大震災は3月だったが、6月にはLINEが立ち上がり、今10年が経過した。LINEは一斉に広がって、今では皆が当たり前の様に使うようになった。このコロナ禍にあっても、いろいろなスタートアップがいろいろなアプリを開発して使えるようにしている。3密を避けるためのサービスや、非接触型のオンラインビジネスなど、いろいろな取り組みをしており、九州のほとんどは福岡市に拠点を置いているスタートアップである。ぜひ福岡市の施策の中にこのようなスタートアップが活躍できるような施策をどんどん織り込んでいただき支援する環境ができれば、第2、第3のLINEのようなスタートアップが生まれるのではないかと考えている。そうすれば、ずっと課題になっている中小企業のデジタル化、DXの推進といったものにも繋がっていくし、福岡市あるいは九州全体でオープンイノベーションを推進していくようなムードがどんどん高まっていくのではと思っている。

【会長】

- ほかの委員からもあったが、いわゆるコロナ禍において新たな事業展開を考える中で、そこか

ら新しいスタートアップ型の事業が生まれる。承継された事業が承継されたままではなくて、新しいスタートアップとして生まれ変わって起業される、そういうものも含めての話だったと思う。

【委員】

- 今、スタートアップの話が出てきたが、現在高齢化が進んでいるため、特にコロナ禍において、中小企業の廃業が加速的に進むのではと思っている。現時点で、倒産の件数はそれほど出てきていないが、実際は小規模の事業者が休業している。価値ある事業を地域に残すためにも、事業承継に力を入れないといけないと思うが、今、会長がおっしゃったように、価値ある事業を承継する際に、そのままではなく、そこから新しい業態への変化、つまりはベンチャー型の事業承継にも併せて取り組んでいく必要があると思うので、政策の中にもそのような観点を入れていただきたい。

【会長】

- 今の意見は複数の委員から挙がっているので、次年度の新しいプランで検討いただければ。福岡市は特区にもなっているので、そちらとの兼ね合いもあるだろうが、国も前向きに対応してくれるのではないかと思いますので、積極的に取り入れていただければ。市の独自性を出すということは自治体の生き残り競争の中で非常に大切なことであると思うので、ぜひその辺りを検討いただきたい。

【委員】

- いろいろな意見をいただいて、スタートアップやベンチャーといった要素を取り入れていただきたいと思うが、その中でも、ITやIoTを活用して遠隔でやれる、例えば山の中の養殖場で多くの管理を要したものが、ITやIoTを活用して温度の管理まで遠隔でできる、そういったものが他の分野でもいろいろとあると思う。
- やはり中小企業を一つとして考えるのではなく、ジャンル別、そしてその中での規模別の特性を見ることで、課題は出てくると思う。まずは、中小企業を7つぐらいに分けたうえで、IT、IoTの活用、そこで頑張る方のスタートアップ支援や、ベンチャーで頑張っているけど資金が足りないところに、支援特区でも構わないが、支援制度をつくとか。それを考えるのは審議会ではないかもしれないけれど、そのような部署をしっかりと市に作っていただきたい。
- 商店街でもっとできることがあるはずで、中途半端だからどんどん厳しくなっている。私は淘汰があっても仕方ないと思うが、チャレンジもあっていいのかなと。変わらなければ淘汰されるし、そこに新しいものができてまたよくなることもあるだろう。ぜひジャンル分けした中で、そこにいろいろな枝葉——スタートアップも含めてたくさん協議できる場なり、協議できる材料を考えていただくとありがたい。

【会長】

- 行政としては個別、具体的にきめ細かく対応する必要があるのではないかという意見かと思う。このプランについて、ここが抜けている、あるいはここはもう少し充実させてもらったほうがいいということがあれば、業界、あるいは自身の会社にひきつけてお考えいただいても結構である。ほかに意見があれば。

【委員】

- 事務局から説明があったように、福岡市の独自の経済対策が第3弾まで出ている。先ほど商店街の話にあったように、行政としての支援策がいろいろ出ている、個人、また企業の高齢化等も考えると、何をどのように申請すればいいのか分からないという方が非常に多いと感じた。県、国も含めて、福岡市も24時間体制でコロナの電話相談をしているが、このような取組を行政でもやっていることを、皆さんにもっと知っていただく工夫が必要ではないかと改めて感じている。

【会長】

- 情報の周知の徹底、これについては、例えば商店街においては、しっかり聞き取ることによって、埋もれていた人の申請を掘り起こすことができたという意見があったかと思う。中小企業振興に関するアンケートでも、かなり高い割合で福岡市の施策について知らなかったという回答が出ていたと思う。今日地下鉄に乗ったときに、高島市長の声だと思うのだが、地下鉄マナーを案内するアナウンスがあったが、市の資産なので、そのような地下鉄のアナウンスなども通じて、そのような取組をアナウンスしてはどうかと思う。情報が偏っていて、なかなかいい施策が末端まで浸透しにくいという状況、これを解消することも非常に重要なことだと思うので、ぜひその辺りを積極的に次年度以降のプランで取り組んでもらえば。

【委員】

- 経営基盤の強化において、資金供給の円滑化ということで、商工金融資金、金融対策を挙げているが、実はコロナ禍において多くの小規模事業者がかなりの借入れをしている。まだ倒産などは実際にあまり出てきていないが、アンケートにもあったように、売上げの低迷は、今なお続いている。そのうち今借りている分がここ数か月で底をつくというような現象が生じるのではないかと考えている。借入れが多いが売上げは上がっていない状況なので、通常であれば、お金は貸さないということになるかと思うが、これが起きると倒産がかなり出てくるのではと危惧している。この辺りの対策について何か考えているのか質問したい。

【会長】

- 事務局から回答いただけるか。

【事務局】

- 福岡市の商工金融資金制度については、3年間の実質無利子、保証料ゼロの「新型コロナ対応資金」を含む商工金融資金全体で、4月から7月で約1万4,000件、金額で約2,750億円、1件あたりの融資額は約2,000万円となっている。今、委員もおっしゃったとおり、現時点ではある程度資金繰りを整えた事業者が中心だと思うが、今後どれだけ経済への影響が長引くか、市としても懸念している。
- 前述した実質無利子の融資メニューは、4,000万が上限額となっており、これら融資メニューを活用して中小企業の資金繰りをしっかりと支援していきたいと考えている。

【会長】

- これだけはプランとして検討してもらいたいということがあれば。

【委員】

- このプランには直接関係ないが、コロナの収束が見えない中で、どのようにコロナと向き合うかということで、いろいろな意見が出たが、コロナが収束したら、どのような時代になるのか、といったことを見据えた中で、いろんなことを考えていかなければいけないと思う。今、3密は駄目だということで、地下鉄の中でも会話はやめてください、といったことになっているが、私はコロナが収束した後は逆に反動があって、スキンシップというか、握手とかハグとか、そういったものが大事だ、という方向に向かうのではと考えている。特に幼児教育ではスキンシップが一番大事である。現在のコロナ対策も大事だが、コロナ後の社会がどうなるのかも見据えたうえで、考えていくべきと思っている。

【会長】

- コロナ後を見据えた中長期的な前提条件を次年度以降のプランに取り入れる、そういった状況、変化を踏まえたプランの設計が必要ではないかという意見であったかと思う。ぜひそれについても検討いただければ。

【会長】

- それでは、これにて本日の議事を終了し、進行を事務局にお返しする。

〔 閉 会 〕